

序 「多文化共生」の内実を求めて

—上田市における協働実践研究



みちこ
杉澤経子

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センタープログラムコーディネーター

はじめに

日本における外国人登録者数は1990年の入国管理及び難民認定法改正の前後から、右肩上がりが増えてきている。自治体では、言語・文化の異なる住民を受け入れるにあたり、「多文化共生」をスローガンに掲げ政策を展開するようになった。確かに、今では多くの自治体で日本語教室や外国語による情報提供などが行われている。しかし、その内実は一方向的に日本社会への適応を促すものにはなっていないだろうか。「多文化共生」とはどのような状態を指し、そのために私たちはどのような活動を起こしていけばいいのだろうか。

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターでは、多言語・多文化化する日本社会の課題に実践者と研究者が協働で取り組もうと「協働実践研究プログラム」¹を展開している（展開図 P.126 参照）。06年には課題の抽出、07-08年度の2年間は第1ステージとして課題の掘り下げ、09-10年度の2年間は第2ステージとして具体的な課題解決に向けての実践研究活動を行ってきた。

その中で、長野県上田市との協働実践研究は、07年度からこの4年間、そのテーマは一貫して「多文化共生」の地域づくりにあった。第1ステージでは、課題を把握するため調査を中心に行い、第2ステージでは「多文化共生」の内実をどう

評価し、さらに目指すべき「多文化共生」の地域はどうしたらできるのかその方法について検討した。

本冊では、全体を通して第2ステージにおける協働実践研究の成果を報告するが、その前提として、本稿では、なぜ上田市だったのか、またこれまでの第1・第2ステージの活動の経緯を振り返り、そのうえで、研究の方法論として見えてきた「協働実践研究」のあり方について概括する。

1 上田市との協働のはじまり

上田市と本センターの協働は、06年に本センターが「在日ブラジル人児童向け教材」の開発事業を開始するにあたり、日系ブラジル人が集住する上田市に協力を求めたことから始まった。当時は、ブラジル人児童のみならず世界各国から来日する外国籍児童生徒をめぐる教育のあり方が日本でもようやく議論されてきたころでもあり、上田市においても学校の現場はその対応に追われていた。08年9月に起こったリーマンショックによる経済危機以降は、全国的にも日系ブラジル人は減少の傾向にある。それでも上田市における外国人登録者数は県内2位(11年1月現在)の座を保っている。

高橋正明センター長(当時。現在、東京外国語大学名誉教授)とともに上田市を訪れると、母袋創一市長、森大和教育長が温かく出迎えてくれ、二つ返事で協力を引き受けてくれた。他の自治体では、大学は地域から取奪していくだけではないかと厳しく指摘されることもあったが、母袋市長はじめ市の職員は非常に友好的との印象を持ったことを覚えている。教育委員会は、外国人児童生徒の教育には共に学ぶ日本人の子どもたちの国際理解教育も重要との認識を持っていて、本センターからは同市の教員向け研修の講師として出向くなど、徐々に相互の協力関係ができてきていた。

ちょうどその頃に協働実践研究プログラムは立ち上がった。06年9月から翌年3月まで、特任研究員²によって多文化化による社会的課題の抽出が行われ、それを受けて07年からは「自治体政策」、「雇用」、「教育」、「地域日本語教育」、「担い手」をテーマに2年間を第1ステージとして実践研究活動が行われることになり、上田市に参加を呼びかけることになったのである。

折しも、上田市では、07年に「上田市多文化共生のまちづくり推進指針」が策定され、具体的な事業を実施する段階に入っていた。専門家のアドバイスや協力を得たいという上田市のニーズとも合致し、上田市との協働実践研究活動はスタートした。

2 立場・分野を越えた人々の協働

上田市は人口16万5千人。85年の外国人登録者数は500人弱であったのが、90年の入管法改正を前後して日系ブラジル人が急増し、06年時点の外国人登録者数は、6,000人(人口比3.15%)を超えていた。その半数が日系ブラジル人である。それに伴って外国人児童生徒も急増し、その数は250余人に上っていた。上田市では99年からポルトガル語の相談員を配置し、さらに外国につながる子どもの教育への対応として、06年8月に集中的に日本語教育が受けられる「虹のかけはし」教室を設置している。しかし、子どもの問題は、言葉への対応だけで事足りるのではなく、子ども同士の人間関係、子どもと保護者、保護者と教員等の関係にも及び問題は山積している。また、外国人の定住化が進むということは、その子どもたちに上田市の将来が託されていくということでもある。協働実践研究における第1ステージでの研究テーマは、必然的に子どもの問題に絞られていった。

このような子どもの複雑な問題の何についてどのような協働実践研究を行うのか、難しいテーマではあったが、一方で、この研究チームのメンバーの専門分野や実践の現場は、自治体政策、経済、労働、心理、教育など多岐にわたり、毎回の議論は非常に興味深いものとなった。多様な分野のメンバーがテーブルを一にして、それぞれの立場・視点から上田市における子どもの問題を議論するのである。グローバル経営の観点から上田市の産業活動を捉えたと、その担い手としての子どもには「キャリア教育」の必要性が指摘され、構造化する経済の周縁におかれる外国人労働者の視点から子どもの教育を見ると、解決すべきは保護者である外国人の雇用政策ということになる。さらに異言語・異文化によるストレスを抱えながら不安定な経済状況下に置かれている人間の心理面から問題を捉えたと、こころの支援策として「居場所」づくりの重要性が浮かび上がってくる。専門分野が異なれば見方も考え方も異なるのは当然のこととはいえ、こうした分野を異にする人たちが一定期間テーマを一にして協働で実践研究を行う「場」はそうめったにあることではない。議論が真っ向から対立することも少なくなかったが、こうした議論を重ねる中で次第に問題が多角的多面的に見えてきて、その上で自分たちに何ができるのか具体的な実践課題設定への議論に発展していくのである。そうした議論のプロセスを共有することにより、異なる分野・立場であっても相互理解は着実に進み、具体的な実践の形が見えてくることも体験することができた。

3 第1ステージの実践と研究

(1) ヒアリング調査から見えてきた「第二世代育成」の必要性

07-08年度の2年間の第1ステージにおけるテーマは、「外国人労働者、外国につながる児童生徒をめぐる地域社会との連携のあり方を模索する」となり、まずは実態を把握するために2つの調査を行うことになった。1つは「地元企業の外国人雇用状況ヒアリング調査」(10社)、もう1つは「日系ブラジル人家族ヒアリング調査」(15家族53人/親世代28人、子世代25人)である。

この2つのヒアリング調査から見えてきたものは、企業の中には単純労働者ではなく技術を継承してくれる人を雇用したいというニーズがあること、その反面、派遣労働に甘んじている日系ブラジル人等は正社員化を望まない現実があること、またデカセギを目的に来日した親に連れられてきた子どもたちは、日本に定住するのか帰国するのか、将来を描けないまま日本語もポルトガル語も十分獲得できず学校でも家庭でも自らを表現する言葉を持ってないという現実であった。

これらの調査結果を踏まえて、上田市が策定していた「多文化共生のまちづくり推進指針」の中に新たに盛り込むよう研究班³として提案したのが、「第二世代育成」施策である。

(2) 日本語ボランティア養成講座における協働

こうした調査研究に並行して、実践活動として07年に上田市の多文化共生施策の最初の具体的取り組みとして実施したのが、日本語ボランティア養成講座である。企画・運営に関しては、「地域日本語教育」を研究テーマに活動をしていた別の協働実践研究班に協力を依頼した。この研究班の中心メンバーは、協働実践研究プログラムの協力団体である東京をベースに活動している特定非営利活動法人 国際活動市民中心 (CINGA) のメンバーでもあり、過去数年にわたっていくつかの自治体から日本語ボランティア養成講座の企画・運営を委託され、独自のプログラムを開発していた。その考え方は、地域日本語教室は、外国人も日本人も住民として参加し活動できる「居場所」であるというもので、したがって、養成講座では「教える・教えられる」という固定した関係性を作る活動ではなく、同じ市民として対等な人間関係が構築できるような日本語支援のあり方や方法を伝授するというものである。上田市の講座についても、こうした知見やノウハウを提供してもらおうべく、NPO CINGA に委託し実施することになった。この講座は第2ステージに移ってからも毎年実施されており、その流れの中で第2ステージでは養成講座に関わったメンバーが研究員として合流し、「上田チーム」とし

て再編されることになるが、その成果として上田市ではこの4年間に2つの日本語教室が立ち上がった。

4 第2ステージの実践と研究

(1) 外国籍住民実態調査

09年4月から2年間を目処に、協働実践研究・第2ステージが新たなチーム編成で始まることになった。第1ステージが、多文化社会の課題を掘り下げることにより重点が置かれていたのに対し、第2ステージは、「多文化共生」施策を内実のあるものにしていくための具体的な方策の検討に重点が置かれた。テーマは、「第二世代育成の場づくり」である。

この頃の上田市は、まさに「多文化共生」施策を具体的な事業として展開していかなければならない状況であったが、一方で、リーマンショックの影響も大きく、日系ブラジル人の派遣労働者の大量解雇に伴う帰国者や転居者の増加、また失業者は溢れ生活保護受給者が増加していた。ブラジル人学校だけでなく公立学校に通っていた児童生徒の多くが親とともに帰国したり、また不就学児童生徒も増加した。上田市における外国人住民の動向の流動化に伴って、今後の外国人住民施策のあり方を見極める必要に迫られていた。

そこで、第2ステージの開始時に上田市から提案があったのは、「外国籍住民実態調査」の実施であった。第1ステージでのブラジル人家族へのヒアリング調査では、子どもたちの「居場所」がないことが問題点としてあがっていたことを受けて、第二世代育成施策を視野に調査票を作成し、上田市によって調査は実施された。日系ブラジル人を中心に422人から回答を得た（調査結果は資料P.104参照）。

この実態調査からは、失業し職を求める日系ブラジル人家族が多いこと、子どもの教育のために日本で暮らしたいと思っている人が多いこと、そして上田市は住みやすいと感じている人が多いことが見えてきた。一方では、日本に長年暮らしているにもかかわらず日本語が話せない、もしくは書けない人も多く、そういう人々は日本語を学びたいと思っている状況も明らかになった。このことは、地域の日本語教室が「多文化共生」を実現していく「場」として、1つの「居場所」の機能を果たし得る可能性を示したものと言える。

(2) 「多文化共生」の内実を求めて―「協働型居場所づくり尺度」の開発

地域日本語教室が「居場所」となり得る可能性に注目したものの、一方で、

論点としてあがったのは各地で実施されている地域の日本語教室は、現状として果たして「多文化共生」を実現する「居場所」になっているのだろうかという点であった。「多文化共生」という言葉は響きは良いが、言語・文化が異なる人々が、相互理解を深め共に暮らすということは、それほど簡単にできることではない。ゴミの出し方や騒音の問題から始まって、住民間のトラブルは各地で絶え間なく報告されているとおりである。日本語ボランティアによる日本語を教えるという活動も、一歩間違えれば無意識のうちに同化を強いるものになってしまう危険性をはらんでいる。「居場所」とは、ただ単に「居てもいい場所」として受容されるだけの場ではなく、「自らを表現し社会に参加していく場」となってこそ「多文化共生」を実現しうる「居場所」といえるのではないだろうか。

そこで、日本語教室や二世世代育成の場のような、外国人と日本人が継続して接触・交流する場が、「多文化共生」に向かう「場」となっているかどうかを数値化して見る指標として、心理学の分野で研究されてきた「居場所感尺度」の理論（P.23 参照）を援用し、そこに「多文化性」や「社会参加」の視点を組み入れた新たな尺度の開発に取り組もうということになった。それが、「協働型居場所づくり尺度」である。

「協働型居場所づくり尺度」とは何かについては、本冊の第1部をご覧くださいですが、その開発にあたってはNPO CINGAが日本語ボランティア養成講座の受託を通して信頼関係を築いてきたいくつかの自治体の協力を得て、20を越える日本語教室で予備調査、本調査を実施。分析の結果、学習者・支援者とも居場所と感じられる因子として「役割感」、「被受容感」、「肯定的他者関係」、「否定的他者関係」（逆転項目）、「社会参加」の5つなどが抽出された。

こうした調査・研究を踏まえて、上田市では協働実践研究プログラムの最終年である10年度に「外国につながる子どもサポートボランティア入門講座」を開催し、受講した市民とともに、「二世世代の子どもたちの居場所づくり」に向けての活動が動き出した。

「協働型居場所づくり尺度」が開発されたこと、市民ボランティアが養成されたことは、4年間にわたる上田市における協働実践研究活動の成果と言える。しかし、それだけでは「多文化共生」が実現できたことにはならない。尺度を活用して市民自身が「多文化共生」を実現できる活動を創り上げていくことが重要である。上田市における「多文化共生」の内実を目指しての実践は、これからがいよいよ本番となる。

5 方法論としての「協働実践研究」

本センターでは、日本の多言語・多文化化の問題解決に寄与する研究のあり方として、「非収奪型研究」を理念に掲げ「協働実践研究プログラム」を展開してきた。しかし、「協働実践研究」の具体的方法論があったわけではなく、むしろ「協働実践研究プログラム」自体が「協働実践研究」の方法論を探究していくための「実験」もしくは「実践研究」だったといえる。

私は、上田市の協働実践研究には、活動がスムーズに運ぶようコーディネーターの役割を担って運営委員としてかかわってきた。すべての研究チームに関わっていたわけではないので一般化して述べることはできないが、上田市との4年間の活動のプロセスを通して見えてきた方法論としての「協働実践研究」のあり方について簡単に総括しておきたい。

第1に、事前の協力関係の構築の必要性である。一般的に研究においては「ラポール」の必要性がいわれるが、本センターと上田市とは在日外国人児童向け教材開発事業においてすでに相互に協力しあう関係を築いていた。

第2に、議論の場の設定の重要性である。私自身長く現場にいた経験からいえば、現場の問題は複雑多岐にわたっているにもかかわらず、一般的に研究者は専門分野もしくは研究テーマの枠で切り取って一方的に調査に入ってくる。そのため、現場の人間にはそれが実際の問題解決にどれほど役立つのかという疑念がつきまとう。さらに、フィードバックがなされないことが多いため、結果として「収奪型研究」になってしまう場合が少なくない。上田市との「協働実践研究」においては、上田市の職員など現場の実践者と研究者が同じ「研究員」として対等な立場で議論を行う場として「研究会」を繰り返し行ってきた。多文化社会の課題を解決するためという研究の目的を常に確認しながら、実践課題を共有・設定していく、そうした議論の場があったからこそ相互理解と信頼関係を深め協働を推進することができたのではないかと思う。

第3に、研究と実践を循環させるプロセスを作ることの重要性である。上田チームの場合は、研究会で議論を深めつつ、並行して上田市における多文化共生施策を実践してきた。実践者のみならず研究者も講座や研修の講師やこころの相談会の相談員など、それぞれの立場でできる範囲で実践にも参加した。その実践の成果を研究会にフィードバックし、さらに議論を深めていった。具体的事業と研究会を螺旋状に進展させるという実践研究のプロセスを作る事が肝要と言える。

第4に、現場の問題は流動的であるがゆえに、研究を柔軟に行うことの重要性である。上田市でも、リーマンショックという想定外の出来事が起こったが、そ

のことによって多文化共生施策の方向を見極めるための調査を急遽実施した。理論に依拠した仮説を検証していく研究とは違い、協働実践研究は現場の問題状況によって研究課題も柔軟に変化させていくことが求められる。そうしなければ協働実践研究がめざす、現場の課題解決に寄与する研究にはならないのである。

第5に、実践研究を協働型で推進するためには、コーディネーターが必要ということである。多様な組織・立場の人々が参加し協働するということは、組織や専門分野が異なれば使用する用語の意味が違っていたり、問題の捉え方が異なっていたりする。まさしく多文化社会においてそうであるように、さまざまな誤解や摩擦が生じることは当然のことである。そこに折り合いをつけながらどう問題を最小限に止めながら協働の活動を推進し、現場の問題解決に寄与する研究成果を生み出せるかがコーディネーターに課せられた役割といえよう。



教員研修の講師を務める山西特任研究員



こころの相談会の相談員を務める
阿部特任研究員

おわりに

大学が自治体と協働して4年にわたって実践研究を行うという取り組みは、恐らく全国でも珍しい試みだったのではないだろうか。上田市という多文化化が進む自治体の現場を目前にして、研究員たちは通常の研究活動とは違って、日本語ボランティア養成講座や外国人心の相談会の開催など実践活動にも取り組んだ。センター内では、こうした実践は果たして研究といえるのかといった議論がなされる中、まさに「協働実践研究」は、試行錯誤の連続であった。とはいえ、この4年間の上田市との協働実践研究のプロセスそのものを、3冊のシリーズ本⁴として残せたのは大きな成果だったと思う。

本センターでの「協働実践研究プログラム」は、10年度をもってすべて終了

することになる。しかし、実践の現場には終わりはない。人々が上田市に暮らしている限りは新たな問題状況に突き当たり、さらに新たな実践を起こしていかなければならないだろう。そんな時、この4年間の経験を思い起こし、現場の実践者自らが「実践研究」に取り組みながら、これからの上田市における「多文化共生」政策を推進していただけたなら幸いである。

同時に、上田市における協働実践研究の取り組みが、各地で展開されている「多文化共生」政策の内実を豊かなものにしていくためのパイオニア的役割を果たしてゆくことになれば、さらに幸いである。

上田チームにおける協働実践研究の成果の1つである「協働型居場所づくり尺度」については、本研究に携わったメンバー一同、多文化共生社会を目指して活動をされている実践者の皆さまに広く活用いただければと期待している。興味のある方はメンバーに問い合わせいただければと思う。

最後に、上田市との協働実践研究を終了するにあたり、上田市の今後の発展を心よりお祈りするとともに、06年からまさに「多文化共生」社会を目指しての「協働」のパートナーとして本センターの事業にご協力いただいた上田市の皆さま、そして本協働実践研究活動に直接、間接的に関わってくださったすべての皆さまに心より感謝の意を表したい。

[注]

- ¹「協働実践研究プログラム」は、実践者と研究者が協働することにより日本社会の現場の課題解決に寄与することを目的とした研究活動。
- ²外部専門家に一定の研究を依頼するにあたり学長から委嘱される研究職。
- ³協働実践研究第1ステージでは5つの研究班に、第2ステージでは3つの研究チームに分かれて活動を行った。全体の流れは展開図（P.126）参照。
- ⁴本冊の他07-08年度の上田市との協働実践研究活動については、『シリーズ多言語・多文化協働実践研究2 共生社会に向けた協働のモデルを目指して－長野県上田市在住外国人支援から見てきた課題と展望－』（2008）、『シリーズ多言語・多文化協働実践研究7 共生社会に向けた協働のモデルづくり－長野県上田市、企業・日系ブラジル人家族の調査から見てきた第二世代育成の視点－』（2009）の2冊が発行されているのでご覧いただきたい。